

平成 22 年度事務事業評価の結果を公表します

本町では、厳しい財政状況や多様化・高度化する町民ニーズに的確に応え、効率的で透明性の高い行政運営を行うとともに職員の意識改革を図るため、平成 18 年度から事務事業評価の導入に取り組んでいます。

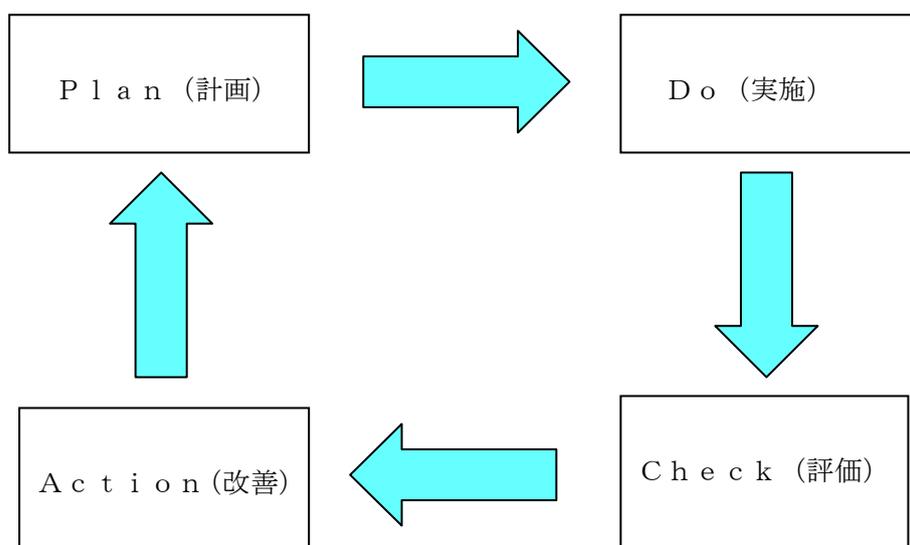
事務事業評価とは、本町で実施している各事務事業の公共性、必要性、妥当性等を踏まえ、指標を用いて事業の進捗状況や成果を事後評価（自己評価）することにより、「P l a n (計画)→D o (実施)→C h e c k (評価)→A c t i o n (改善)」と循環する行政サイクルの中で、各事務事業の現状を把握し、課題や対応方策を検討するなど、効果的で効率的な行政運営を目指すものです。

平成 22 年度は、全事業（265 事業）の事後評価を各事業毎に行い、取りまとめた結果を公表します。

評価の目的

①PDCAサイクルを確立した行政運営を実現する

行政評価システムの運用を通じて、PDCA サイクルの定着を図り、行政サービス水準の向上と効率化、行政コスト削減を進め、町民が求める質の高い行政運営を実現する。



②町民への説明責任を果たし、透明性の高い行政運営を実現する

行政評価の結果を町民に公表し、「施策」や「事務事業」の実施内容と目標に対する達成度を明確にするとともに、税金の投入に対してどのような成果を町民にもたらしたのかを説明し、透明性の高い行政運営を実現する。

平成 22 年度の担当部課別評価対象事業の内訳

部	事業数	課	事業数
総務部	68	企画財政室総合政策課	10
		企画財政室財政課	11
		総務課	35
		税務課	11
		契約検査課	1
住民福祉部	65	住民保険課	20
		健康福祉課	28
		長寿介護課	17
生活環境部	16	住民生活課	7
		環境管理課	8
		清掃工場推進室	1
産業建設部	48	産業観光課	20
		まちづくり推進室	11
		建設課	14
		下水道課	3
水道部	14	業務課	8
		施設課	6
教育委員会	37	教育総務課	15
		生涯教育課	8
		文化財保存課	7
		図書館	7
その他	17	会計課	3
		議会事務局	8
		選挙管理委員会事務局	6
合計	265		265

平成 22 年度事業（265 事業）の事後評価結果

事業の点検

●目標の達成状況

設定した目標に対して、成果が上がっているかどうかの評価結果です。

※新規事業を除いた評価結果となっています。

分 類	事業数
目標よりも大きな成果が得られた	11 (4.2%)
概ね目標の成果が得られた	228 (86.7%)
目標とする成果が得られなかった	24 (9.1%)
計	263

●実施内容・方法

事務事業の実施内容・方法が適正であるかの評価結果です。

分 類	事業数
見直す余地があり直ぐに実施	15 (5.7%)
見直す余地があるが時間が必要	184 (69.4%)
見直す余地がない	66 (24.9%)
計	265

事業の点検の評価を踏まえた次年度の事業の方向性・実施方針

●事業の方向性

次年度の事業の方向性についての評価結果です。

※新規事業を除いた評価結果となっています。

分 類	事業数
継 続	256 (97.3%)
廃止・休止	1 (0.4%)
完了・終了	6 (2.3%)
計	263

●経営資源の投入量

次年度の経営資源（事業費・労働量）の投入量についての評価結果です。

※新規事業等を除いた評価結果となっています。

分 類		事業数
事業費	削 減	7 (2.7%)
	本年度並み	2 4 9 (96.1%)
	増 加	3 (1.2%)
	計	2 5 9
労働量	削 減	3 (1.2%)
	本年度並み	2 5 3 (97.6%)
	増 加	3 (1.2%)
	計	2 5 9

今後、事務事業評価を活用した行政運営の確立及び田原本町第3次総合計画と一体となった精度の高い評価制度となるよう事務事業評価システムの改善を図りながら、取り組みを継続するとともに、事務事業評価の結果を活用し、行財政運営の改革・改善を行い、「自然と歴史・文化が育む新しい生活拠点たわらもと」の実現に向けた、町民サービスのさらなる向上を図っていきます。

なお、平成22年度は取りまとめ結果のみの公表ですが、今後はとりまとめ結果とともに各事業の評価シートも公表する予定です。